

事業計画及び成長可能性に関する事項

2025年3月27日

ご説明内容

- 01 | **事業内容**
- 02 | **市場環境と自社のポジショニング**
- 03 | **競争力の源泉**
- 04 | **今期の業績概要**
- 05 | **来期の事業計画**
- 06 | **事業上のリスク**

01 事業内容 – 当社の存在意義

当社は、情報配信・コンテンツ制作を通じて上場会社のIRに関する悩み・課題を解決する“ソリューションカンパニー”です



“誰もが知る大企業でもない限り、IRを積極的にやらないと投資家認知は得られないため、そのお手伝いしたい” というのが当社の存在意義

01 事業内容 - 当社が果たす役割

メディア機能



上場しているお客様企業の魅力や強みを当社の情報配信PFを通じてあらゆる投資家に配信します

注目企業は当社が保有する有名雑誌やラジオ枠の中でも特集し、投資家の認知度向上を加速させます

コンテンツ制作機能



各社に取材を行い、お客様企業の魅力を投資家に伝えるためのスポンサードレポートを発行します

投資家にとって魅力的な決算説明資料や統合報告書などのIR資料を制作します

コンサル機能



当社のネットワークをもとに、機関投資家・個人投資家のビューに基づくIR戦略の策定を支援します

その他、企業価値向上に向けた営課題全般に対する上流の戦略策定/中期経営計画の打ち出しを支援します

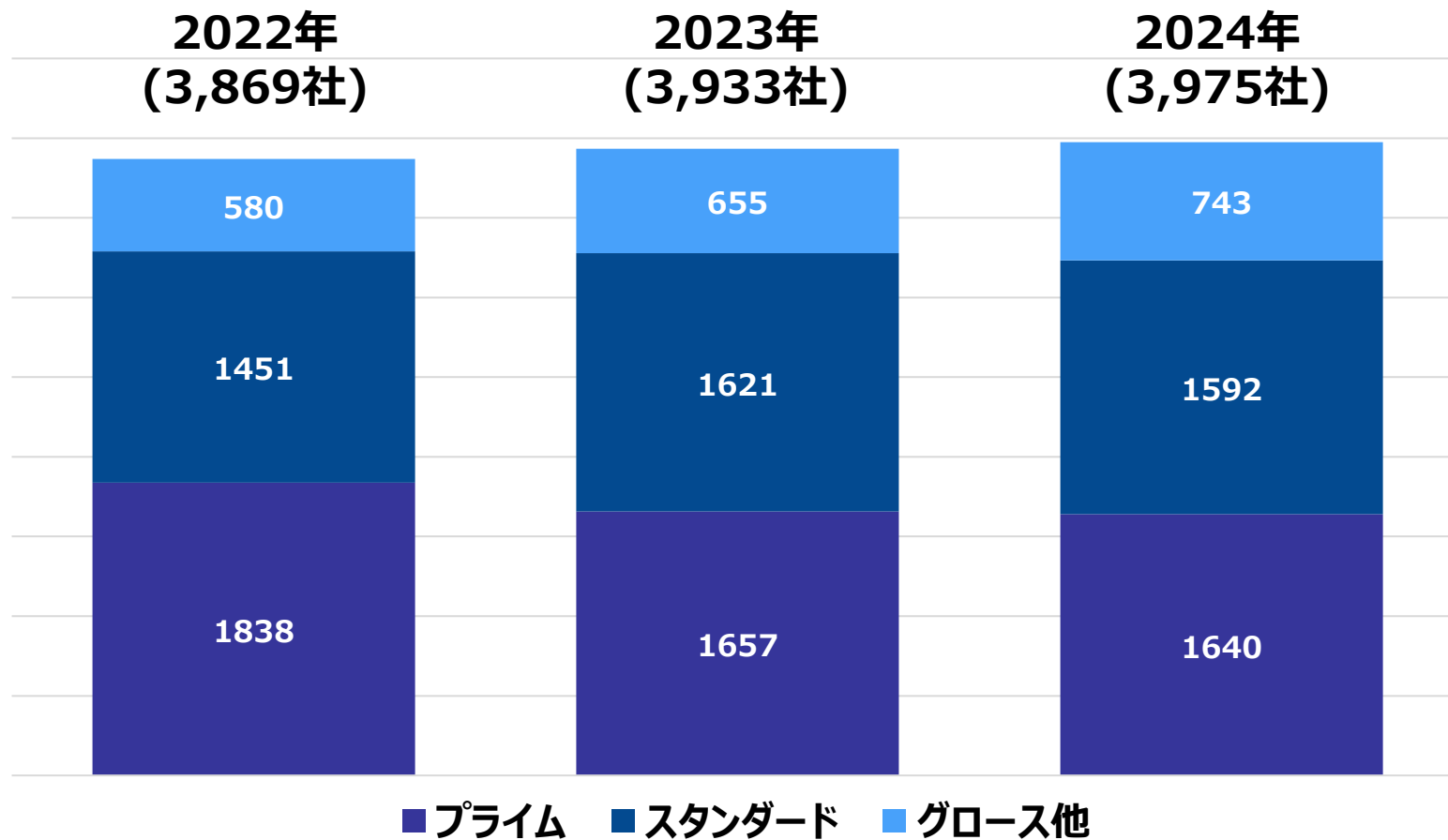
01 事業内容 - 当社の商品/サービスのラインナップ

概要

情報配信 コンテンツ制作	スポンサーレポートの発行/配信	決算公表後に当社アナリストが取材し、お客様企業の特徴/株主還元策や業績ハイライトを踏まえた魅力を配信
	決算説明会動画制作/文字起こし配信	Zoomの録画機能で撮影した決算説明会動画をFisco公式Youtube、文字起こしを当社情報配信PFで配信
	KOL動画の制作/配信	インフルエンサーと企業の特対談動画をFisco公式Youtube、対談内容のテキストを当社情報配信PFで配信
	その他IR資料の制作/配信	投資家に刺さるIR資料全般（決算説明資料や統合報告書等）の企画・制作を行い、当社情報配信PFで配信
コンサルティング	IR戦略の方針策定	当社と関わりのある機関・個人投資家から貴社IRに関わる定量・定性調査を行い、課題整理と改善方針をご提案
	中期経営戦略のストーリー作成/配信	貴社経営層/経営部門とのディスカッション/ヒアリング内容をもとに、貴社中計ストーリーの作成/配信を支援

02 市場環境と自社のポジショニング – 上場会社数

日本の上場会社数はほぼ横ばい/微増で推移している状況



Source: 国内上場会社数の推移(日本取引所グループ 2024)

02 市場環境と自社のポジショニング – 統合報告書数

一方、統合報告書の件数は増えており、IR強化企業は年々増えている状況



Source: 宝印刷「統合報告書発行状況調査2023」最終報告

03 競争力の源泉 - (再掲) 当社が果たす役割

メディア機能



上場しているお客様企業の魅力や強みを当社の情報配信PFを通じてあらゆる投資家に配信します

注目企業は当社が保有する有名雑誌やラジオ枠の中でも特集し、投資家の認知度向上を加速させます

コンテンツ制作機能



各社に取材を行い、お客様企業の魅力を投資家に伝えるためのスポンサードレポートを発行します

投資家にとって魅力的な決算説明資料や統合報告書などのIR資料を制作します

コンサル機能



当社のネットワークをもとに、機関投資家・個人投資家のビューに基づくIR戦略の策定を支援します

その他、企業価値向上に向けた営課題全般に対する上流の戦略策定/中期経営計画の打ち出しを支援します

03 競争力の源泉 — メディア機能

フィスコの情報配信プラットフォームは、機関投資家/個人投資家が目にする情報源をほぼ網羅しており、“圧倒的な情報配信力”を誇る

フィスコ情報配信プラットフォーム



スポンサード
レポート

ショート
コメント



文字起こし

主要情報ベンダー/端末への配信

機関投資家へのダイレクトメール
(国内約500名/海外約1,800名)

金融ポータルサイトへの配信

証券会社(104社)イントラネット

営業マン
経

機関投資家は端末から情報を仕入れるので、端末を抑えることがとても重要

機関投資家



個人投資家



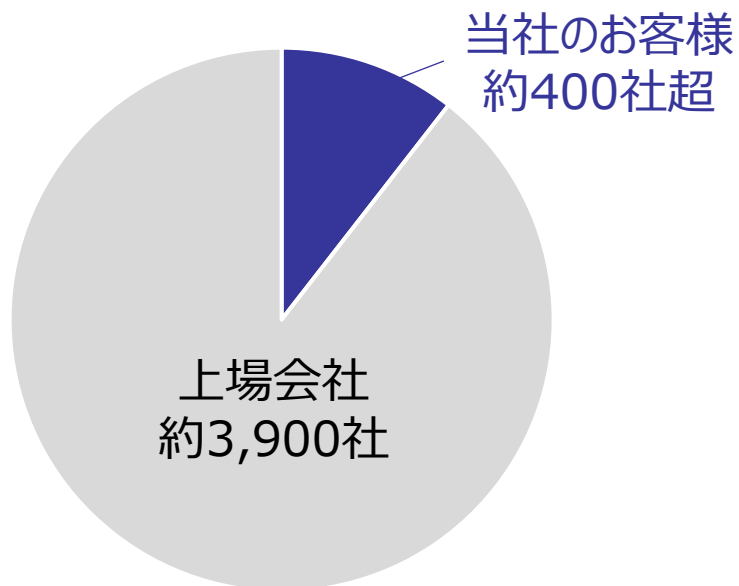
富裕層の個人投資家は証券会社の営業マンから情報を仕入れるので、証券会社のイントラネットを抑えることがとても重要

03 競争力の源泉 — コンテンツ制作機能

スポンサードレポート・その他IR資料のいずれも豊富な取引実績が当社の強み
当社シェアは全体で約10%強を維持しており、拡大傾向

スポンサードレポート

上場会社**3,900社**のうち**400社**を
超える企業が当社のお客様



その他IR資料制作

統合報告書/株主通信/会社案内等
その他のIR資料制作についても、過去
約**280社**の企業との取引実績あり



04 今期の業績概要

個別業績ハイライト

- 売上高867百万円(前期比△9.7%)、営業損失327百万円(前期営業損失622百万円)、最終利益は△530百万円での着地（前年同期は1,591百万円の当期純損失）
- セグメント別では、情報サービス業で、売上高807百万円（前期比△5.1%）、広告代理業で売上高37百万円（前期比△29.1%）
- 自己資本比率は13.1%に減少

※活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当会計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しており、合わせて前期「売上高」も組み替えて表示しております。

04 今期の業績概要

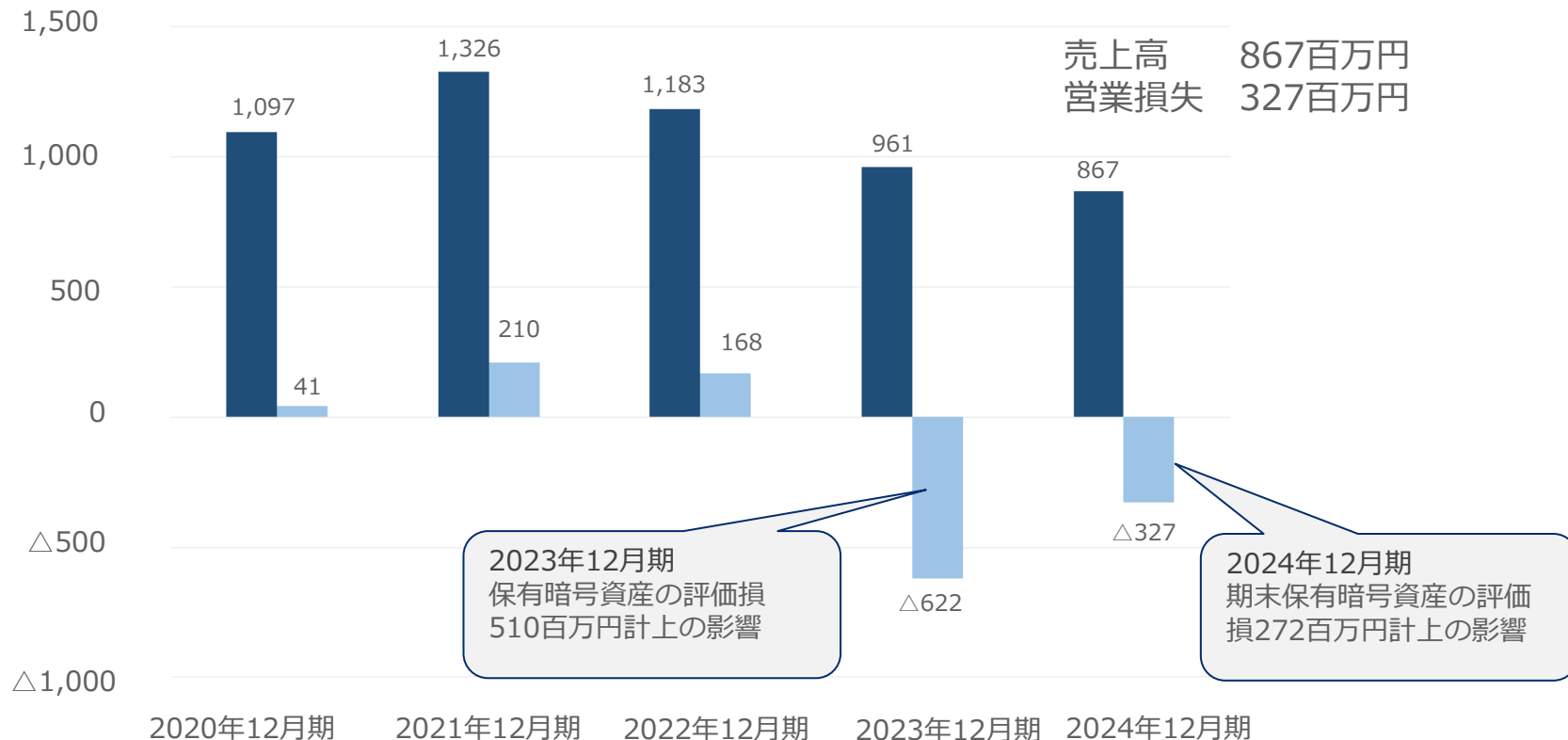
経営目標（KPI）達成状況

カテゴリ	中期KPI目標	2024年実績
売上	前期比15%増	前期比9.7%減 <small>情報サービス業の減収が影響</small>
営業利益率及び 経常利益率	15%以上	営業利益△327百万円 経常利益△325百万円 <small>新規顧客獲得拡大・コスト削減施策により、 減収ながら赤字幅縮小</small>
自己資本比率	60%以上	13.1%
株主還元	復配	配当0円 <small>内部留保の充実を図り配当原資を確保</small>
IR支援件数	2026年12月期までに 1,850社	1,195社
IR支援会社数	1,000社 ➡ 480社 <small>足元実績を踏まえて下方修正</small>	400社

04 今期の業績概要 – 個別業績推移

■ 売上高 ■ 営業利益

単位：百万円



※活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当会計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しており、合わせて前期「売上高」も組み替えて表示しております。

04 今期の業績概要 – 利益前期比

保有する暗号資産の評価損272百万円計上の影響が大きく響いたが、
企業調査レポート等新規顧客獲得拡大・コスト削減施策により、減収ながら赤字幅は縮小

単位：百万円

	2023年12月期	2024年12月期	対前年同期比		2024年12月期 業績予想	
	金額	金額	金額	増減率	金額	達成率
売上高	961	867	△93	△9.7%	857	101.2%
営業利益	△622	△327	295	-	△322	-
営業利益率	-	-	-	-	-	-
経常利益	△537	△325	211	-	△331	-
経常利益率	-	-	-	-	-	-
当期純利益	△1,591	△530	1,060	-	△503	-

※活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当会計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しており、合わせて前期「売上高」も組み替えて表示しております。

04 今期の業績概要 – セグメント別前期比

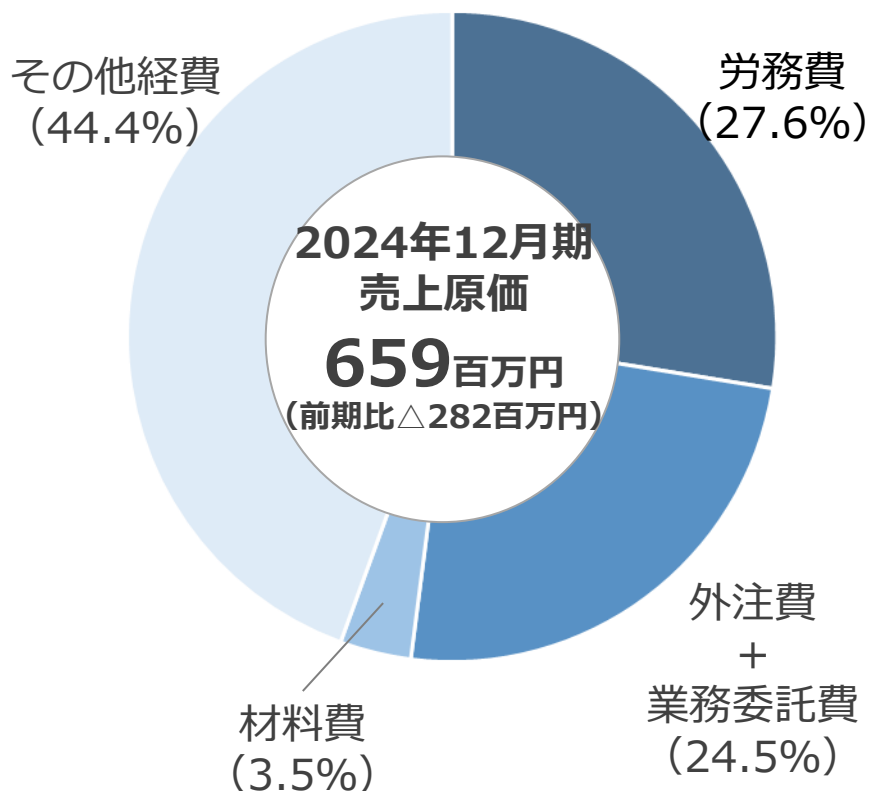
情報サービス業は企業調査レポート等新規顧客獲得拡大・コスト削減施策により、減収ながら増益を達成 単位：百万円

	2023年12月期		2024年12月期		対前期差異	
	売上	セグメント利益	売上	セグメント利益	売上	セグメント利益
情報サービス事業	848	137	807	206	△41	69
広告代理業	49	△5	37	△8	△11	△2
暗号資産・ブロックチェーン事業	△0	△511	2	△269	2	241
その他	64	52	20	7	△43	△45

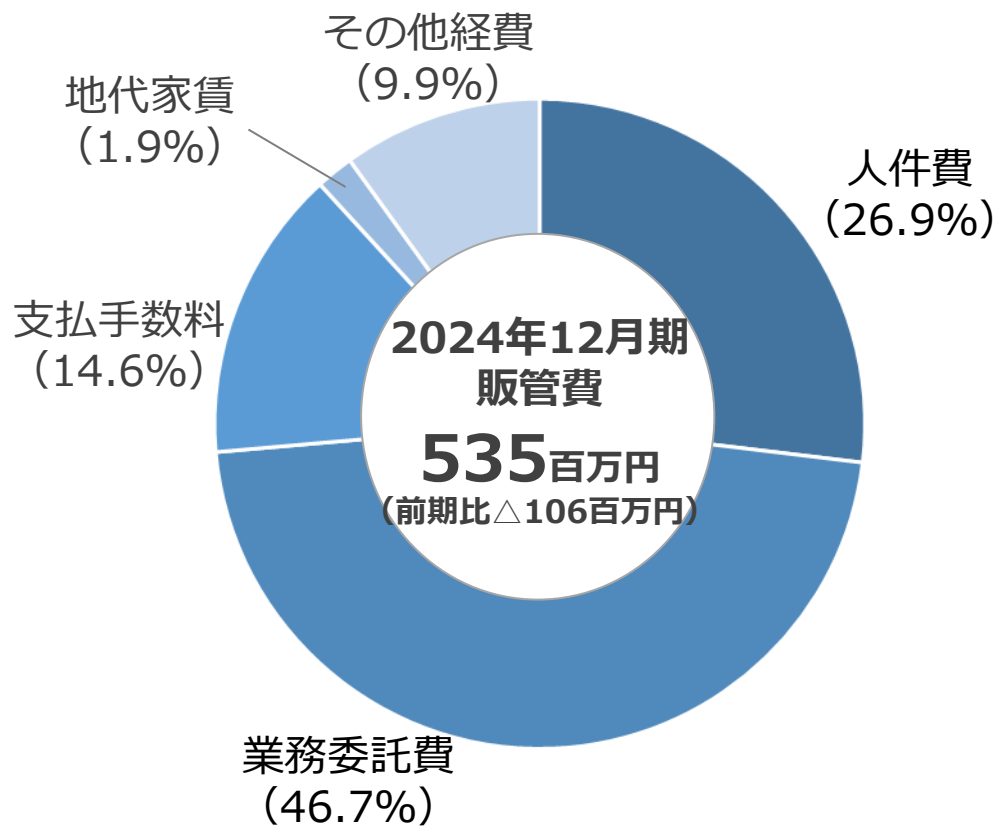
※活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当会計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しており、合わせて前期「売上高」も組み替えて表示しております。

04 今期の業績概要 – 原価・販管費構成

■ 売上原価構成比



■ 販売費および一般管理費



(注) 業務委託費にはシステム維持費を含んでいます

04 今期の業績概要 – 貸借対照表

	2023年12月期 第30期	2024年12月期 第31期	対前年対比	
	金額	金額	金額	増減率
流動資産	716	387	△328	△45.9%
固定資産	1,376	1,396	19	1.4%
資産合計	2,093	1,784	△308	△14.8%
流動負債	208	111	△96	△46.4%
固定負債	1,594	1,432	△162	△10.2%
負債合計	1,803	1,543	△259	△14.4%
純資産	289	240	△49	△17.0%
自己資本比率	13.7%	13.1%	-	-

※暗号資産は前期計上した評価損により、現在保有している資産額における重要性はありません

05 来期の事業計画 – 過去の業績推移と利益予想(除 暗号資産)

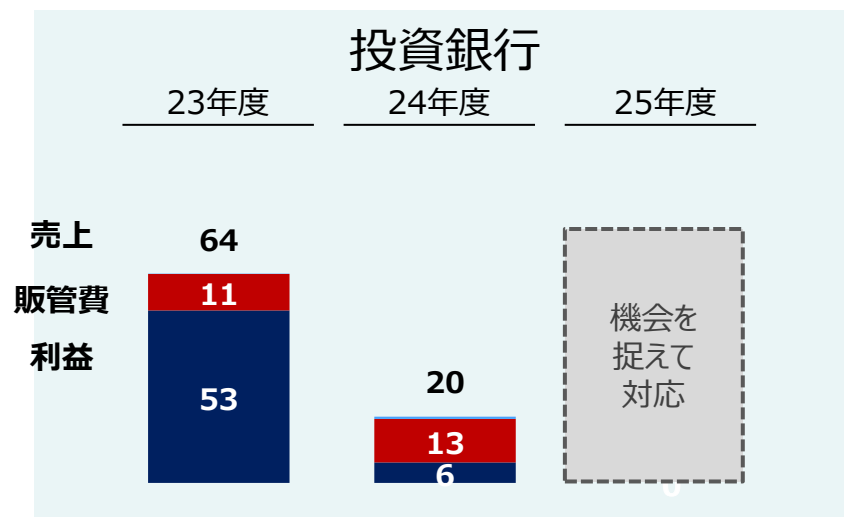
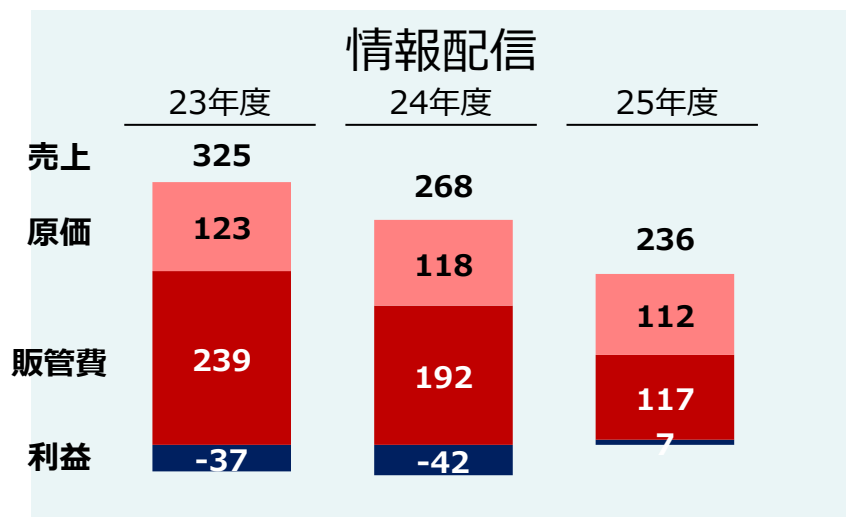
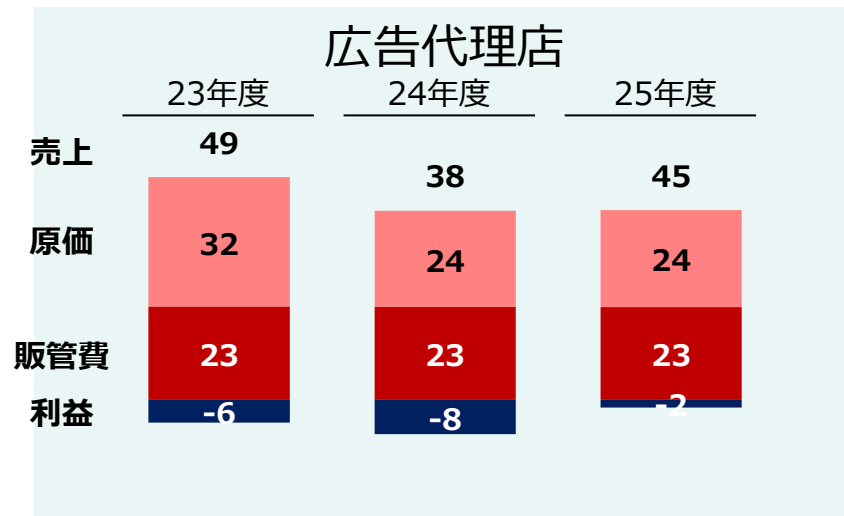
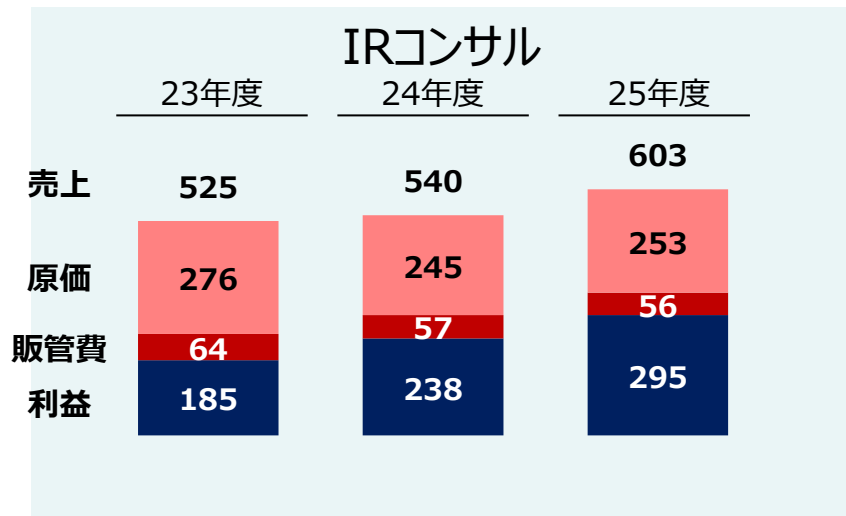
24年度は企業調査レポート等新規顧客獲得拡大・コスト削減施策により、減収ながら赤字幅縮小。25年度は、新規顧客獲得継続により営業利益30百万円を想定

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予想)
売上	964	866	887
売上原価	-431	-387	-388
粗利	533	479	499
販管費	-636	-537	-469
営業利益	-103	-58	30
営業外収益	89	5	1
営業外費用	-4	-3	0
特別利益	1,207	32	0
特別損失	-2,185	-395	0
税引前利益	-995	-419	31
法人税	-3	159	4
当期純利益	-998	-260	34

※暗号資産は前期計上した評価損により今期の売上・利益に大きな影響を与える見込みがなくなったため、重要性の観点で開示対象から除外しています

05 来期の事業計画 – 部門別利益推移 (除 本部コスト配賦前)

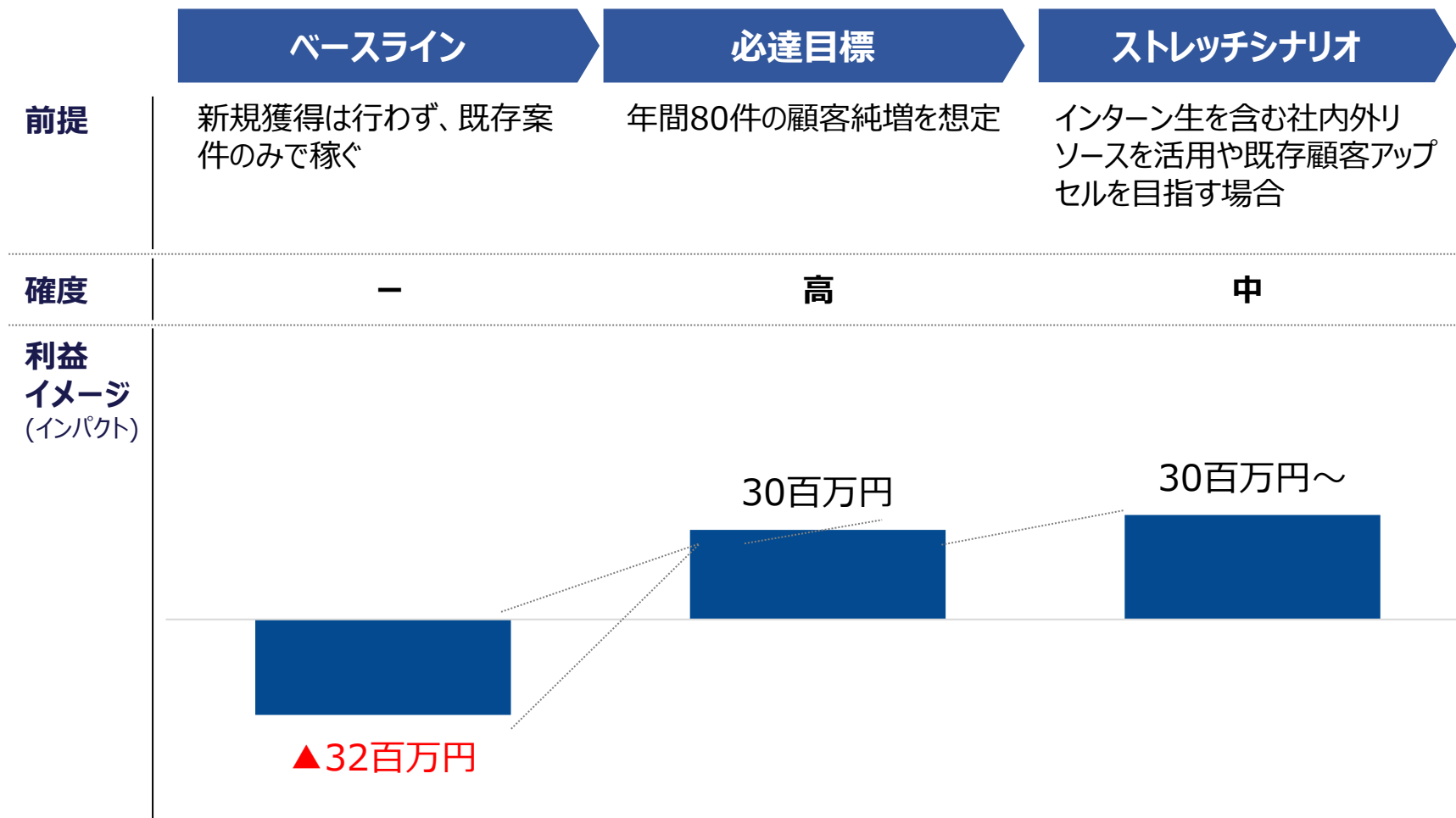
単位：百万円



※暗号資産は前期計上した評価損により今期の売上・利益に大きな影響を与える見込みがなくなったため、重要性の観点で開示対象から除外しています

05 来期の事業計画 - 【全体】シェア拡大による利益成長余地

営業リソースの増強（インターン生の活用） 新商品販売による売上の更なる拡大を目指す



※ 1-3月に獲得した案件は年2回、4-9月に獲得した案件は年1回、単価60万円/回で売上計上する前提
(10月以降獲得した案件は今期売上なし)

05 来期の事業計画 – 前期示した事業計画の進捗状況 (1/3)

利益の立て直しが足元の最優先経営課題であるため、事業計画の実行はペンディング中

前回の事業計画
資料再掲

事業計画：既存事業をベースにした事業展開（金融情報配信サービス）

フィスコweb 株～企業報を中心に、新規コンテンツを追加し投資情報の充実を図っており、閲覧数の増加と広告収入の拡大を目指す

事業展開の方向性

- ・ 投資教育、金融・経済コンテンツサービス拡充
- ・ 日本国内および海外機関投資家向けコンテンツの拡大
- ・ 暗号資産関連の情報配信促進
- ・ フィスコwebやクラブフィスコを活用してFSCCのバリューアップを図る

実施内容



- ・ BTC現物売買モデルレポート販売
- ・ 企業調査レポート無料公開
- ・ ステージングコンテンツ拡充



- ・ 暗号資産コンテンツ拡充



- ・ IR時系列一覧
- ・ 人気ニュース
- ・ 銘柄評価（銘柄カルテと理論株価）
- ・ スクリーニング条件追加
- ・ Learn to Earn実装

効果・検証

Learn to Earn実装によるフィスコweb利用者の増加、ステーキングコンテンツ拡充によりFSCC保有者数の増加につなげる

クラブフィスコの会員数の伸びは緩やかなものの、フィスコWebの新規機能追加に伴い、ページビュー数、前期比15%増

増加傾向が続いており、サイトでの広告掲載等を促進し、収益確保を目指す

05 来期の事業計画 – 前期示した事業計画の進捗状況 (2/3)

利益の立て直しが足元の最優先経営課題であるため、事業計画の実行はペンディング中

前回の事業計画
資料再掲

事業計画：既存事業をベースにした事業展開（企業IR支援コンサルティングサービス）

企業IR支援業務として、配信プラットフォームを活用したサービス提供に注力しており、今後
も支援企業数の増加を目指す

事業展開の方向性

- ・ オンラインIR説明会サービスの提供（小規模～大規模）
- ・ 株主優待サポートサービス
- ・ 機関投資家向けIR説明会・文字起こしサービス提供
- ・ バーチャル株主総会サービス
- ・ TCFD情報開示支援
- ・ ESGスコア・コンサルティング

株式会社 FISCO Decentralized Application Platform (FDAP) が提供する株主優待プラットフォームを利用し、サービスを提供

実施内容

- バーチャル株主総会導入事例 ■
 - ・ 株式会社QDLレーザ
 - ・ 株式会社クシム
 - ・ 株式会社シーズメン
 - ・ 株式会社CAICA DIGITAL
 - ・ 株式会社ネクスグループ
- オンライン説明会導入事例 ■
 - ・ 株式会社アートネイチャー
 - ・ 株式会社アクアライン
 - ・ ユミルリンク株式会社
 - ・ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー
 - ・ テックポイント・インク
- 著名投資家とのIR説明会 ■
 - ・ RIZAPグループ株式会社
 - ・ 株式会社アピリッツ
 - ・ 株式会社ドラフト
 - ・ リックス株式会社

効果・検証

利用参加者に、フィスココインの配布などを行い、複数社のサービス導入を実現

引き続き、配信プラットフォームの活用とサポートサービスにも注力し、支援企業と収益の拡大を図る

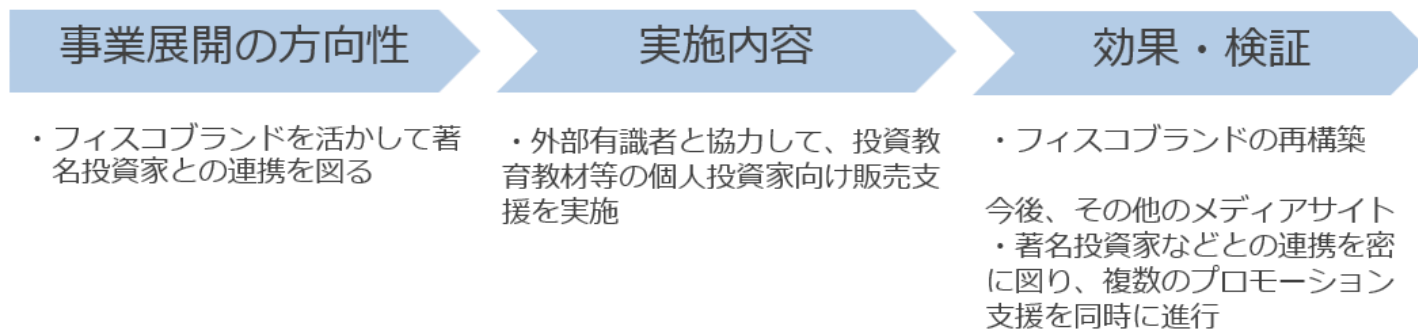
05 来期の事業計画 – 前期示した事業計画の進捗状況 (3/3)

利益の立て直しが足元的最優先経営課題であるため、事業計画の実行はペンディング中

前回の事業計画
資料再掲

事業計画：新規事業の取り組み（フィスコブランドを活用した各種プロモーション支援）

広告収入にも注力し、メディアサイト・コンテンツ制作企業との連携を拡大し、幅広い広告主へ訴求するなど、今後もブランド価値を活かせる事業を探求



05 来期の事業計画 - 【全体】KGI・KPI

	カテゴリ	目標値
KGI	売上	887百万円
	営業利益	30百万円
	株主還元	復配
KPI (IRコンサル)	IR支援会社数	480社

※ KPI等の進捗状況を含む最新の内容について、次回は年度決算後の3月頃にご報告を予定しております

06 事業上のリスク

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化する可能性／時期	顕在化した際の影響度	リスク対応策等
事業環境の変動	情報サービス事業	株式や為替等の金融商品市場が急激に変動、サービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなる可能性	低／中長期	大	金融商品市場の変化に応じた関連サービスを多角的に展開することにより対応
法令遵守違反および情報の漏洩等	情報サービス事業	お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）、企業等の情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性	低／中長期	大	関連法令・規制、情報取り扱いに関する定期的な社員研修およびコンプライアンスチェック体制により対応
人的資源への依存	情報サービス事業	優秀な人材の退社等によりノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない可能性	中／中長期	大	社内育成の他、外部アナリスト等の活用を行い、提供するサービスの品質を維持する
システムトラブル	情報サービス事業	自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、重要な基幹システムに障害が発生する可能性	低／不明	大	システム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視により対応
特定取引先への依存	情報サービス事業 広告代理業	特定の取引先による売上が高い割合を占めており、特定取引先との取引に何らかの支障が生じる可能性	低／中長期	大	当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減するよう多角的なサービス提供により対応

有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

06 事業上のリスク

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化する可能性／時期	顕在化した際の影響度	リスク対応策等
収益構造が下半期偏重型	情報サービス事業	主要顧客先である事業会社の多くが3月決算の会社であり、当社の上半期においては、契約の解約が発生する可能性	中／中長期	中	複数の事業展開により、顧客動向に影響を受けないサービスを提供することで対応
投融資	情報サービス事業	投融資先の事業の状況により、投融資額を回収できない可能性	低／中長期	中	M&A等投融資の際に、案件に対しリスクおよび回収可能性を十分に事前評価することで対応
新型コロナウイルス感染症	情報サービス事業 広告代理業	新型コロナウイルス感染症の長期化、緊急事態宣言の発令による、顧客企業の事業活動や外出自粛等による業績悪化の可能性	中／中長期	中	在宅勤務およびWeb会議の推奨により、業績への影響を最小限に抑える

※有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

※暗号資産は前期計上した評価損により今期の売上・利益に大きな影響を与える見込みがなくなったため、重要性の観点で「暗号資産の価格変動リスク」を削除しています